

「社会資本総合整備計画」の推進は

貝田 晴義 議員

答 庁内の横断的プロジェクトチームで対応する

市内南北交通量を西へシフトするべきでは

問 社会資本総合整備計画推進の基本となる国道209号線はソフトバンクグループ誘致等の今後の社会条件を考慮すれば「渋滞緩和対策」をとるべきでは。
道路・水路課長 国直轄事業の右折レーン設置や県市道整備により緩和していくと期待している。



交通渋滞“傾向”にある
国道209号線

問 「渋滞緩和対策」としては、南北交通量の西へのシフトのため、老朽化の指摘もある市庁舎移転を含むJR羽犬塚駅西側開発等の市主体の計画が必要ではないか。
市長 市庁舎建設等については非常に重い課題で十分な検討をしていない。

本計画推進には「企画専門部署」の設置が必要

問 本計画のような市の基本計画を推進していくには担当課だけではなく市の全体基本構想を受け

持つ「企画専門部署」の設置が必要ではないか。
総務部長 現場を担当する部署が、住民サイドの視点を持ち、計画策定した方が得策と考えるので、内部の横断的プロジェクトチームにて対応する方針である。
市長 目指す方向としては企画部門の充実は理解するが、現在約300人の職員数で市の運営を行っており、現体制・現方針の中で効率的な役割のあり方を考えていきたい。

生活保護費が減額されたが影響は

貝田 義博 議員

問 生活保護は、国民が最低限度の生活を営むための最後の命綱である。その保護基準が8月から引き下げられ、保護費も減額されたが影響は。
福祉事務所長 今回の改定は、都市の多人数世帯に影響が大で、地方の老齢単身世帯には少ない。8月時点の生活保護世帯、204世帯のうち185世帯が1%〜3%の減額だが、75%は高齢世帯で顕著な影響はない。

露店が見受けられないのはなぜか

そのため、指定管理者が青果市場などから直接仕入れることもある。筑後七国産を仕入れるよう努力しているが、農産物を一定量確保するとなると厳しく、結果的に熊本産が多い時がある。

答 高齢世帯が多いため顕著な影響はない
問 物産館前の露店が見受けられないがなぜか。
商工観光課長 指定管理者に出店や営業に関する規定が不明確なまま出店を許可していた。この間、出店者とのトラブルや利用者からの苦情などもあり一旦退去させ、明確なルールの下で、新規募集を行い再開の見込みだ。

物産館には熊本産のものが目につくが

問 「恋ぼたる」物産館の商品に熊本産のものが目につくがなぜか。
商工観光課長 出荷協議会員の出荷だけでは農産物が不足する時もある。



恋ぼたる物産館